

(様式1) 補助金等シート
(1) 補助内容

人事課-1
R 7 年度予算用

1	名称 (予算事業名)	自主研究支援補助金										
		予算事業名	職員研修費									
		予算事業コード	00051									
2	交付開始年度	平成	12	年度	創設から	26	年度目	3	終期	令和	7	年度
4	分類	事業費補助					5	所属	人事課			
6	根拠法令	自主研究グループ助成金交付事業実施要領										
7	事業の目的・概要	職員の自主的な研究に係る経費を助成することにより自主研究を活性化させ、より一層職員の資質の向上を図るとともに、その成果を今後の市政運営の参考とする。										
8	補助対象者	鈴鹿市職員										
	交付先(補助対象者と異なる場合)											
9	補助金額等	(単位:千円)	補助対象事業費(A)	財源内訳				補助率(B/A)	補助対象事業費の繰越額(C)	補助金に対する繰越金の割合(C/B)		
				市補助金(B)	国補助金	県補助金	その他					
		R4年度決算額	0	0	0	0	0	-	0	-		
		R5年度決算額	0	0	0	0	0	-	0	-		
		R6年度当初予算額	0	0	0	0	0	-				
R7年度予算要求額	0	0	0	0	0	-						
10	補助対象事業費の内訳(具体的に記載)	研究に係る費用(図書・資料等の購入費、印刷製本費、通信運搬費等)										
	補助金等の算出根拠(具体的に記載)	補助対象事業費を補助(上限7万円)										
	増減理由											

(2) 補助金等判断基準

11	総合評価点	12	12	適否の評価	縮小
13	補助金等の判断基準	評価点	評価の理由		
	必要性	3 (減点) 0	職員の資質向上を図るため。		
	公平性	3	自主的に結成し、研究する3人以上のグループが対象。(2/3以上が職員で構成されていること。)		
	効果性	3	【評価の理由】 部長連絡会議で活動報告をし、その成果を以後の市政運営の参考とする。 【補助金等の交付により得られる効果・実績・目的の達成状況(具体的に記載)】 平成23年度【テーマ】市制70周年記念事業(2件) 50,000円 51,455円 平成24年度【テーマ】責任ある立場の女性職員あるべき姿勢 70,000円 平成25年度【テーマ】貧困・災害・紛争 69,350円		
	透明性	3 (減点) 0	事業計画書に沿った活動を行い、適切な会計処理を行っている。(活動のない年度は不執行。)		

(3) 終期延長の理由(終期を延長した初年度のみ記入)

前回終期 令和 6 年度

市政運営の活性化を目的とした制度であり、人材育成の観点から継続が必要な助成制度であるため終期を延長する。

(様式1) 補助金等シート
(1) 補助内容

人事課-2
R 7 年度予算用

1	名称 (予算事業名)		資格取得支援補助金										
	予算事業名		職員研修費										
	予算事業コード		00051										
2	交付開始年度	平成	28	年度	創設から	10	年度目	3	終期	令和	8	年度	
4	分類	事業費補助					5	所属	人事課				
6	根拠法令	鈴鹿市職員の資格等取得経費助成金交付要綱											
7	事業の目的・概要	公務遂行上有用と認められる資格又は免許を取得した職員に対し、その資格等の取得に要した経費の一部を交付することにより、自己啓発への取組を支援し、職員の資質の向上を図ることを目的とする。											
8	補助対象者	鈴鹿市職員											
	交付先(補助対象者と異なる場合)												
9	補助金額等	(単位:千円)	補助対象事業費(A)	財源内訳				補助率(B/A)	補助対象事業費の繰越額(C)	補助金に対する繰越金の割合(C/B)			
				市補助金(B)	国補助金	県補助金	その他						
		R4年度決算額	183	88	0	0	95	48.1%	0	0.0%			
		R5年度決算額	458	188	0	0	270	41.0%	0	0.0%			
		R6年度当初予算額	400	200	0	0	200	50.0%					
	R7年度予算要求額	400	200	0	0	200	50.0%						
10	補助対象事業費の内訳(具体的に記載)	資格等の取得に要した経費(受験料及び受講料、テキスト代等)											
	補助金等の算出根拠(具体的に記載)	資格等の取得に要した経費の合計額の1/2(上限5万円)											
	増減理由												

(2) 補助金等判断基準

11	総合評価点	20	12	適否の評価	継続
13	補助金等の判断基準	評価点	評価の理由		
	必要性	5 (減点) 0	自己啓発への意欲を喚起し、職員の能力の向上を図る。		
	公平性	5	鈴鹿市職員を対象とし、庁内掲示板で周知している。		
	効果性	5	【評価の理由】 公務遂行上有用な資格や免許の取得が促進されるとともに、職員の資質向上が図られるものである。 【補助金等の交付により得られる効果・実績・目的の達成状況(具体的に記載)】 令和4年度 1級建築士 50,000円 給水装置工事主任技術者試験 10,400円 1級土木施工管理技術検定 6,700円 1級土木施工管理技術検定 5,200円 1級土木施工管理技術検定 13,000円 3級ファイナンシャル・プランニング技能士 3,000円		
	透明性	5 (減点) 0	交付申請書により、内容を精査し、適切な会計処理を行っている。		

(3) 終期延長の理由(終期を延長した初年度のみ記入)

前回終期 令和 年度

--

(様式1) 補助金等シート
(1) 補助内容

人事課-3
R 7 年度予算用

1	名称 (予算事業名)		市職員共済組合補助金										
	予算事業名		職員共済組合補助										
	予算事業コード		00053										
2	交付開始年度	昭和	27	年度	創設から	74	年度目	3	終期	令和	8	年度	
4	分類	外郭団体補助					5	所属	人事課				
6	根拠法令	地方公務員法第42条											
7	事業の目的・概要	職員の福利厚生にかかる事務は、地方公務員法第42条の規定に基づき、職員の健康増進と活力の向上及び公務能率の維持・増進を図るため行っている。この事務を鈴鹿市職員共済組合へ委託していることから、同組合へ補助金を交付している。											
8	補助対象者	鈴鹿市職員共済組合											
	交付先(補助対象者と異なる場合)												
9	補助金等	(単位:千円)	補助対象事業費(A)	財源内訳			補助率(B/A)	補助対象事業費の繰越額(C)	補助金に対する繰越金の割合(C/B)				
				市補助金(B)	国補助金	県補助金	その他						
		R4年度決算額	32,037	13,796	0	0	18,241	43.1%	0	0.0%			
		R5年度決算額	32,816	14,097	0	0	18,719	43.0%	0	0.0%			
		R6年度当初予算額	34,569	14,623	0	0	19,946	42.3%					
	R7年度予算要求額	36,444	15,416	0	0	21,028	42.3%						
10	補助対象事業費の内訳(具体的に記載)	市職員共済組合が行う福利厚生事業のうち、リフレッシュ事業、健康管理助成及び保養施設宿泊助成について補助。 (令和5年度) リフレッシュ事業 24,648千円 健康管理助成 8,500千円 保養施設宿泊助成 1,400千円											
	補助金等の算出根拠(具体的に記載)	組合員の給料(年間)×2.5/1000 (補助率) 平成12年度以前は8/1000、平成13年度～7/1000、平成17年度～6/1000、平成20年度～5/1000、平成22年度～4/1000、平成23年度～3/1000、平成29年度～2.5/1000											
	増減理由	組合員の給料(年間)及び組合員数の変動のため。											

(2) 補助金等判断基準

11	総合評価点	20	12	適否の評価	継続
13	補助金等の判断基準	評価点	評価の理由		
	必要性	5	地方公務員法第42条において、「地方公共団体は、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について計画を樹立し、これを実施しなければならない。」と規定されており、その事務を鈴鹿市職員共済組合が担っている。		
		(減点) 0			
	公平性	5	職員の健康増進と活力の向上及び公務能率の維持・増進を図る。		
	効果性	5	【評価の理由】 職員の健康増進と活力の向上及び公務能率の維持・増進を図る効果が見込まれる。		
【補助金等の交付により得られる効果・実績・目的の達成状況(具体的に記載)】 職員の間人ドック及び脳ドックの検診受診を促進することにより、職員の健康維持及び管理に寄与している。 職員がリフレッシュ事業参加及び保養施設利用することにより、職員の健康増進と活力向上が期待され、日常業務の能率維持・増進とともに職場のコミュニケーションの円滑化にも寄与している。					
透明性	5	事業計画書に沿った活動を行い、適切な会計処理を行っている。 また、組合員から給料月額6/1000を組合費として徴収し、自主財源の確保に努力している。			
	(減点) 0				

(3) 終期延長の理由(終期を延長した初年度のみ記入)

前回終期 令和 年度

--